商工会議所報 むつ

〒035-0071
むつ市小川町二丁目11－4
むつ商工会議所
電　話 0175-22-2281
ＦＡＸ 0175-22-0167
E-mail:somu@mutsucci.or.jp
URL http://www.mutsucci.or.jp/

平成十五年、年頭の挨拶

むつ商工会議所　会頭　鷹架武一

平成十五年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申しあげます。

期待を込めて迎えた二十一世紀も三年目となりましたが、日本経済は依然として、長期低迷から脱却できず、小泉内閣の経済運営と不良債権処理策は、日本経済に一層の混迷をもたらしております。

私共は、日本商工会議所と共に、「景気回復・企業の体力向上」その上での時間をかけた不良債権処理（ソフトランデング）を政府に強く求めてきたところでありますが、小泉内閣は、尚、ハードランデングをめざしております。誠に由々しき事態であり、先行き懸念されるところであります。

現在当地域においても、公共事業激減の影響が直撃し、企業倒産もにわかに発生して参りました。誘致企業の撤退も相つぎ、地域経済は今は、大きな危険に直面している現状であります。

この間、商工会議所は、不況対策を第一義に掲げ、金融斡旋、経営指導、地元受注の確保に全力で取り組んできましたが、今年は新たな観点からこの取り組みを強化して参ります。

商工会議所の使命は、企業の自助努力の支援と、地域の活性化を図ることであります。年頭にあたりこのことを再認識し、今年は地域の「産業経済再生元年」と位置づけ、公共事業に代わる民需の開拓や、新産業起こしなどについて行動して参る所存であります。難しい課題でありますが、皆さんと共に知恵をしぼる為の組織づくり等に早急に着手いたします。

また、疲弊した地域経済のカンフル剤として期待される中間貯蔵施設の誘致については、会議所に設置した調査特別委員会の検討が終了次第、商工会議所の対応方針を決定したい考えであります。

この外、引き続き、中心市街地活性化問題をはじめ、新幹線八戸開業及び、きらきらみちのく号の運行に即応した観光の振興、大湊線の強風対策の具体化、下北半島縦貫道路の早期完成等について、重点的に取り組んで参ります。

さて、日本は今、中央も地方も大きな転換期にさしかかっております。

即ち、国営事業や、公社・公団等の改革、国・地方自治体の財政危機、市町村合併、不良債権処理と、金融制度改革、企業の海外移転による産業空洞化への対応、循環型社会の実現、戦後教育の抜本的見直し等、各分野にわたり構造改革と意識改革をせまられております。

私共は、時代の現状を踏まえ、的確に未来を展望し、着実に新しい歴史を築いていかねばなりません。これが私共に課せられた時代の責務でありますし、共に力を合わせ邁進して参りたいと考えます。

終わりに、地域住民の皆様並びに、商工業者の皆様方の益々のご繁栄とご多幸を祈念しまして、年頭のご挨拶といたします。

地域社会で真に必要とされる会議所に

日本商工会議所　会頭　山口　信夫

わが国経済は、デフレが五年近くも続いており、中小企業を中心に企業収益が一段と悪化しております。加えて、失業率や企業倒産は高水準で推移しており、将来に向けての明るい展望が開けないままに模索を続けております。

小泉内閣の推進する構造改革は、日本が持続的な成長を遂げていくために不可欠な課題であり、われわれ商工会議所も全面的に支援していく所存であります。しかし、従来から商工会議所が主張しておりますように、構造改革を成功させるためには、まずデフレを克服し、景気回復を図り経済を安定させることが先決であります。

その意味で、昨年末から議論されている補正予算、平成十五年度予算、および税制改正の政府案は、その内容・規模においてデフレ脱却には力不足であります。このままでは不良債権処理の加速ばかりが先行し、その結果、景気の低迷と貸し渋りが助長され、金融余力が限界にきている中小企業の倒産や失業がさらに増加するのではないかと懸念しております。現に、中小企業は、淘汰されるべきものは既に淘汰され、今では、存続が必要な企業までもが倒産・廃業に追い込まれている状況であります。

今、政府に求められていることは、財政、税制、金融のあらゆる政策手段を総動員して、デフレスパイラルの入り口に立っている経済の現状を打破し、景気を回復軌道に乗せることであります。同時に、企業の破綻などによる失業の増加といった副作用を抑えるための雇用や中小企業金融に対するセーフティーネットの拡充に万全を期すべきであると存じます。

申しあげるまでもなく、全企業の九九・七%、全従業員数の約七〇%を占める中小企業は、地域経済の支えであり、雇用の担い手でもあります。わが国経済は、大企業とこの中小企業が相互に巧みに補完しあいながら大いなる発展を遂げてきました。ところが今、中小企業は疲弊の極にあります。中小企業といえども自助・自立を旨としなければならないことは十分認識していますが、生き残るべき健全な中小企業を守ることなしに日本経済の再生はあり得ず、政府による新規創業や中小企業再活性化のための力強い支援が求められております。もとより商工会議所としては、今まで以上に中小企業の経営支援に全力を挙げて取り組んでまいります。

混迷を極める経済情勢の下、わが国は現在、地域産業の空洞化、少子・高齢化、教育改革、地球規模での環境問題など多くの問題を抱えております。商工会議所は従来から行政に対し、政策提言など意見・要望活動を行ってきておりますが、これら課題の克服に向け、今後はその機能を一層強化する必要があると考えております。そのため、各地商工会議所におかれましては、会員である商工業者の意見や要望に耳を傾け、これを地域の声として議会や行政庁に訴え、その実現を図っていくことが大事な使命であります。その一方で、自らが多様化する会員ニーズに応えていく活動を展開することも求められております。こうした活動が相まって、商工会議所が地域社会で真に必要とされ、また地域の発展に貢献できる、唯一の地域総合経済団体たり得るものと信じます。

先行き見通しの大変難しい時代の中、われわれ商工会議所は今こそ一致団結して行動していかなければなりません。そして、昨年、われわれの初志が貫徹された外形標準課税導入反対運動のように、商工会議所のネットワークの力を駆使し、大企業を含む課題については日本経団連や経済同友会等と、また中小企業固有の課題については中小企業関係団体と連携強化を図りながら、わが国が直面する政策課題に全力で取り組んでいかなければなりません。

私は、今日の危機的状況を克服するべく、不退転の決意をもって、就任時に提唱した「健康な日本」の創造の実現に本年も邁進したいと存じます。全国五二七の商工会議所の皆様におかれましても、一丸となり、一層のご支援・ご協力を賜りますよう心からお願い申しあげます。